

「廃炉」の主な作業項目と作業ステップ

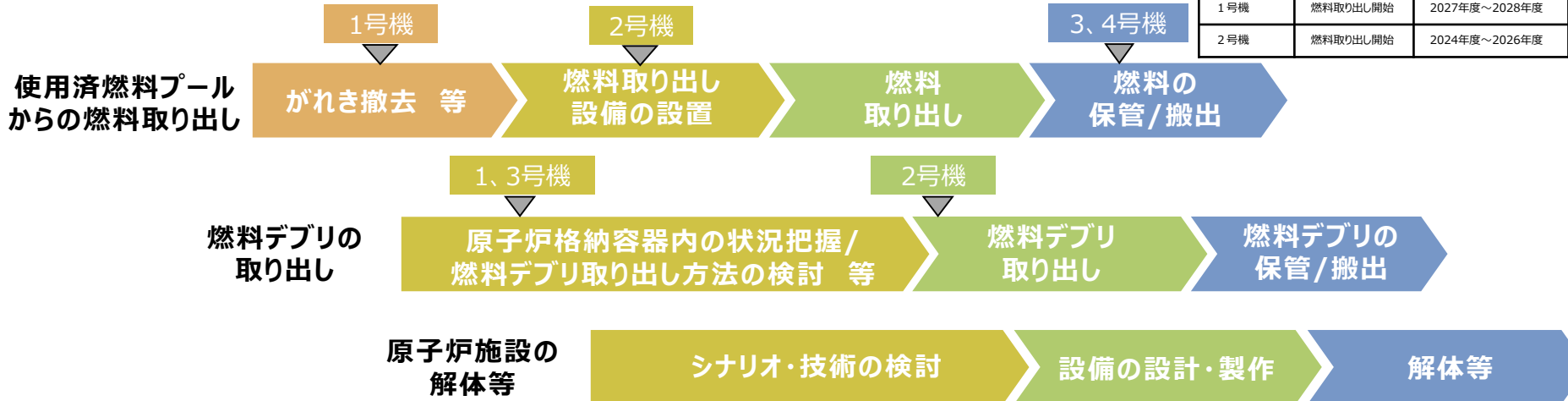
使用済燃料プールからの燃料取り出しは、2014年12月22日に4号機が完了し、2021年2月28日に3号機が完了しました。2号機燃料デブリの試験的取り出しは、2024年9月10日より着手し、中長期ロードマップにおけるマイルストーンのうち「初号機の燃料デブリ取り出しの開始」を達成しました。

引き続き、1、2号機の燃料取り出し、1、3号機燃料デブリ(注1)取り出しの開始に向け順次作業を進めています。

(注1)事故により溶け落ちた燃料

<中長期ロードマップにおけるマイルストーン>

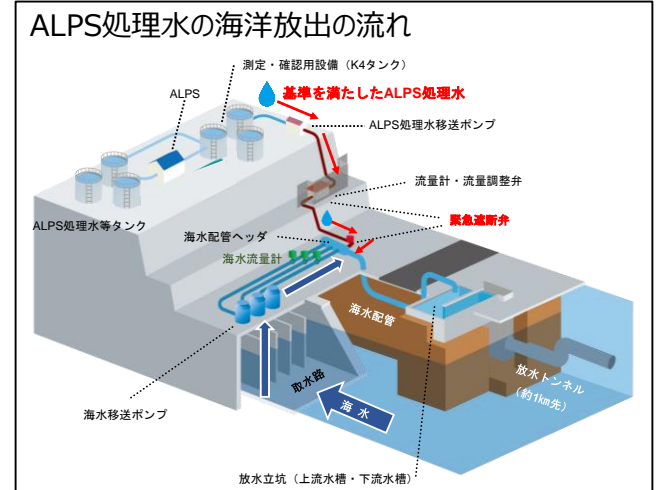
1～6号機	燃料取り出し完了	2031年内
1号機	燃料取り出し開始	2027年度～2028年度
2号機	燃料取り出し開始	2024年度～2026年度



処理水対策

多核種除去設備等処理水の処分について

ALPS処理水の海洋放出に当たっては、安全に関する基準等を遵守し、人および周辺環境、農林水産品の安全を確保してまいります。また、風評影響を最大限抑制するべく、強化したモニタリングの実施、第三者による客観性・透明性の確保、IAEAによる安全性確認などに継続的に取り組むとともに、正確な情報を透明性高く、発信していきます。



汚染水対策 ～3つの取組～

(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取組

①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

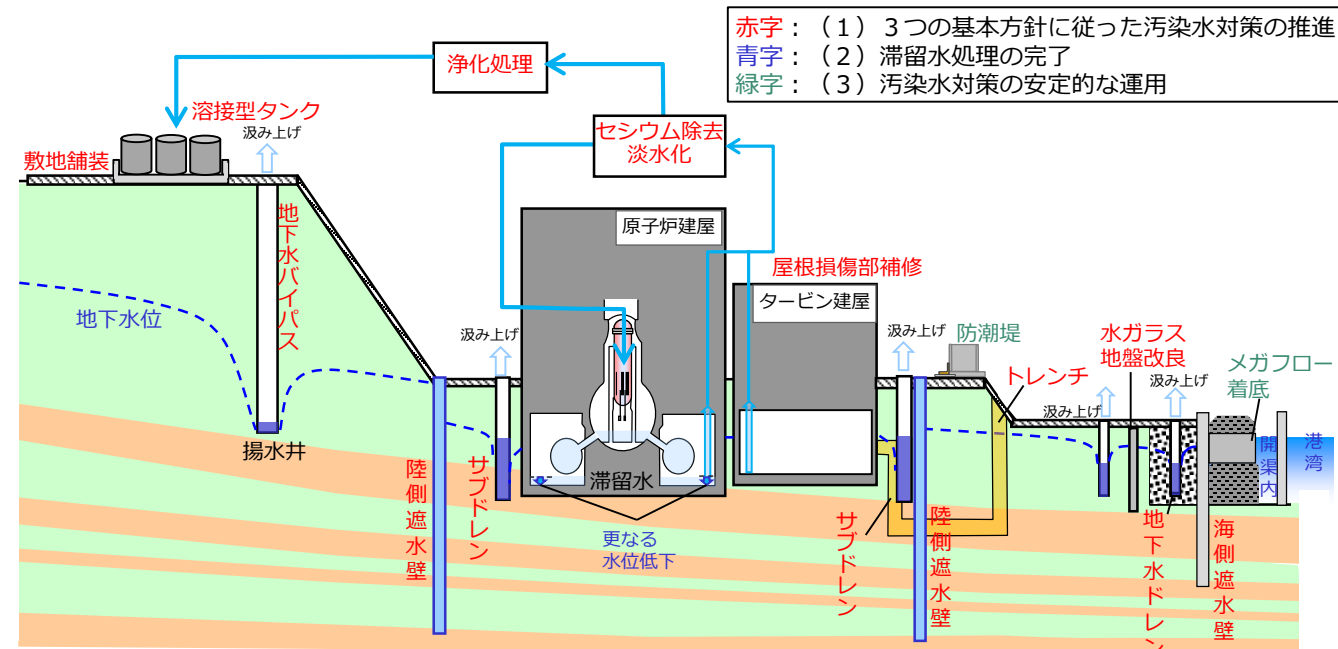
- 建屋滞留水（汚染水）は、まず、セシウム吸着装置（SARRY・KURION）により、セシウムとストロンチウムを低減します。その後、多核種除去設備（ALPS）での処理を行い、溶接型タンクで保管しています。
- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理しています。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、汚染水発生量は抑制傾向で、対策前の約540m³/日（2014年5月）から約70m³/日（2024年度）まで低減し、2023年度に達成した「平均的な降雨に対して、2025年内に100m³/日以下に抑制」を2024年度においても維持していることを確認しました。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2028年度までに約50～70m³/日に抑制することを目指します。

(2) 滞留水処理の完了に向けた取組

- 建屋滞留水水位を計画的に低下させるため、滞留水移送装置を追設する工事を進めています。
- 2020年に1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋内滞留水処理が完了しました。
- ダストの影響確認を行いながら、滞留水の水位低下を図り、2023年3月に各建屋における目標水位に到達し、1～3号機原子炉建屋について、「2022～2024年度に、原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減」を達成しました。
- プロセス主建屋、高温焼却炉建屋の地下階に、震災直後の汚染水対策の一環として設置したゼオライト土壌等について、線量低減策および安定化に向けた取組を進めています。

(3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取組

- 津波対策として、建屋開口部の閉止対策を実施し、防潮堤設置工事が完了しました。また、豪雨対策として、土嚢設置による直接的な建屋への流入を抑制するとともに、排水路強化等を計画的に実施していきます。



東京電力ホールディングス（株）福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ進捗状況（概要版）

取組の状況

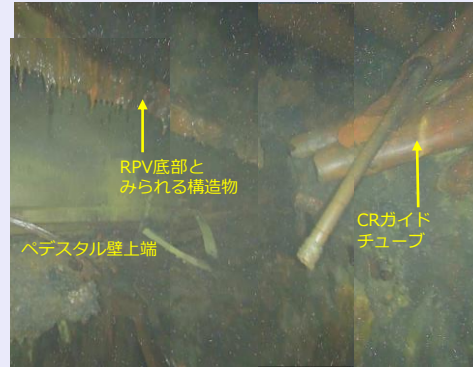
- ◆ 1～3号機の原子炉・格納容器の温度は、この1か月安定的に推移しています。また、原子炉建屋からの放射性物質の放出量等については有意な変動がなく、総合的に冷温停止状態を維持していると判断しています。

3号機 PCV内部気中部調査（マイクロドローン調査）について

2026年3月5日から19日にかけて、計画通り調査を11日間実施し合計21回飛行を行いました。X-6ペネ周辺やCRD交換用開口周辺、ペDESTAL内等の燃料デブリ取り出し工法検討に重要な情報を取得しました。

調査期間中にPCV内のダストの有意な上昇やドローンの墜落は発生していません。ペDESTAL外では、大きな損傷や干渉物は確認されませんでした。ペDESTAL内では、構造物の脱落や変形を確認しました。RPV底部周辺では、RPV底部の可能性のある構造物や横たわるCRガイドチューブを確認しました。

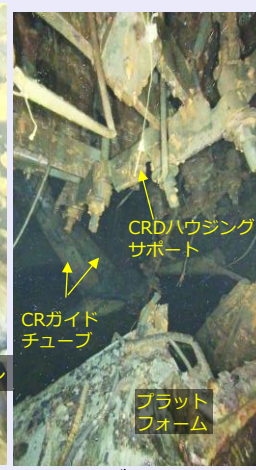
今後は、映像からの点群化、放射線ノイズからの線量率推定を実施する予定です。



ペDESTAL内 RPV底部付近



X-6ペネ内部 (PCV内より撮影)



ペDESTAL内 (開口付近より撮影)

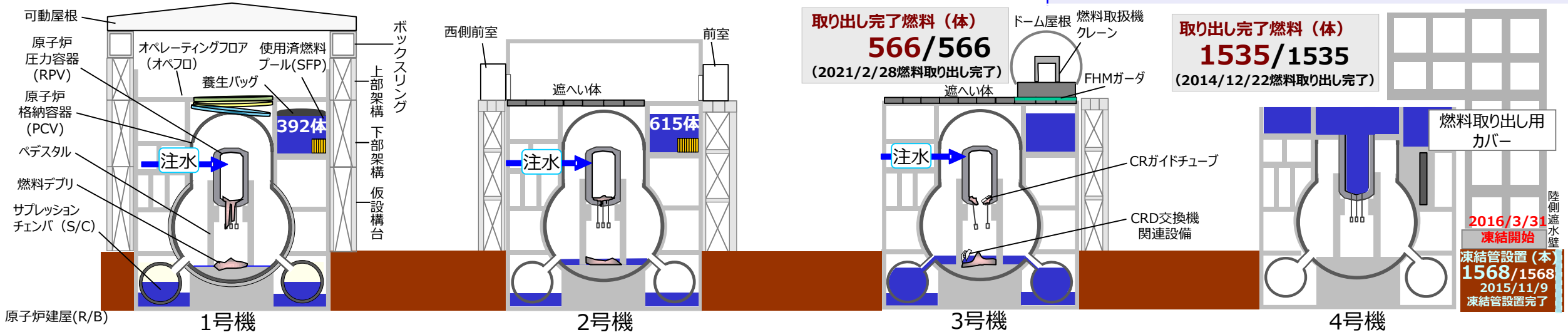
大型廃棄物保管庫第一棟建屋耐震補強工事完了及び今後の予定

屋外に一時保管中の水処理二次廃棄物を屋内に保管するために大型廃棄物保管庫第一棟の設置工事を進めてきました。2022年度に設定された耐震クラス設定に基づき、2024年度より開始した建屋東側への耐震補強工事が完了し、使用前検査を2026年2月26、27日に合格しました。水処理二次廃棄物の収納作業に必要なクレーン等の機電設備設置工事は、2026年1月より再開し、2026年5月頃に完了する予定です。

SARRY吸着塔架台の据付作業は、実施計画対応、機電設備設置工事等を進め、準備が整い次第、2026年度第2四半期より開始する予定です。



補強工事完了後の状況



ALPS処理水海洋放出の状況および2026年度放出計画について

2025年度第7回のALPS処理水海洋放出を2026年3月24日に完了しました。年間放出回数7回、年間放出量55,011m³、年間放出トリチウム量は約16兆ベクレルでした。

2026年度放出計画は、これまでの運用実績をもとに、移送作業の負荷（機器の操作回数）の低減を図るとともに夜間も日中同様の対応ができる体制を整備し、また、分析結果の評価・確認プロセスを効率化の観点から見直すことにより、測定・確認用タンクへの受入（タンク間移送）および分析を効率的に実施できる見通しが立ったことから、年間放出回数を8回とします。年間放出水量は約62,400 m³、年間放出トリチウム量は約11兆ベクレルとなる見込みです。

現在、J8エリアタンクの解体を進めており、2026年3月9日に3基目の解体が完了しました。J8エリアタンクの溶断作業では水素混合ガスを使用していますが、今後は一部について「福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）」製造の水素を原料とする水素混合ガスを使用します。

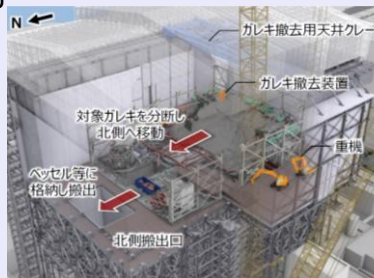


FH2Rステッカー

1・2号機 燃料取り出しに向けた工事の進捗について

1号機大型カバーは、使用前検査を2026年3月4、5日に合格し、ガレキ撤去用天井クレーンは落成検査を3月19日に合格しました。付帯設備のうち、換気設備は3月10日に設備の設置と試運転調整が完了しました。ダスト放射線モニタは、3月13日に試運転調整及びシステム切替を完了しました。両設備のインサービス後、ガレキ撤去に着手しますが、ガレキ撤去用天井クレーン、1250tクロウクレーン等を用いて主に遠隔操作により行います。撤去するガレキはオペフロ内でベッセル等の容器に格納し北側搬出口から搬出することを基本とします。大型の鉄骨等の一部は、ダストの飛散リスクが低いことを確認したのち、可動屋根を開放し直接搬出します。ガレキ撤去中は、ダスト濃度を監視し警報が発報した場合は作業を中断し、必要に応じて散水を行い、可動屋根が開放中の場合は速やかに閉塞します。

2号機燃料取扱設備の設置状況については、使用前検査を3月18日に合格し、燃料取扱設備設置が完了しました。2026年度1Qの燃料取り出し作業開始に向けて、3月25日より燃料取り出し訓練に着手しました。



1号機ガレキ撤去のイメージ

主な取組の配置図

ALPS処理水海洋放出の状況および2026年度放出計画について

3号機 PCV内部気中部調査（マイクロドローン調査）について

1・2号機 燃料取り出しに向けた工事の進捗について

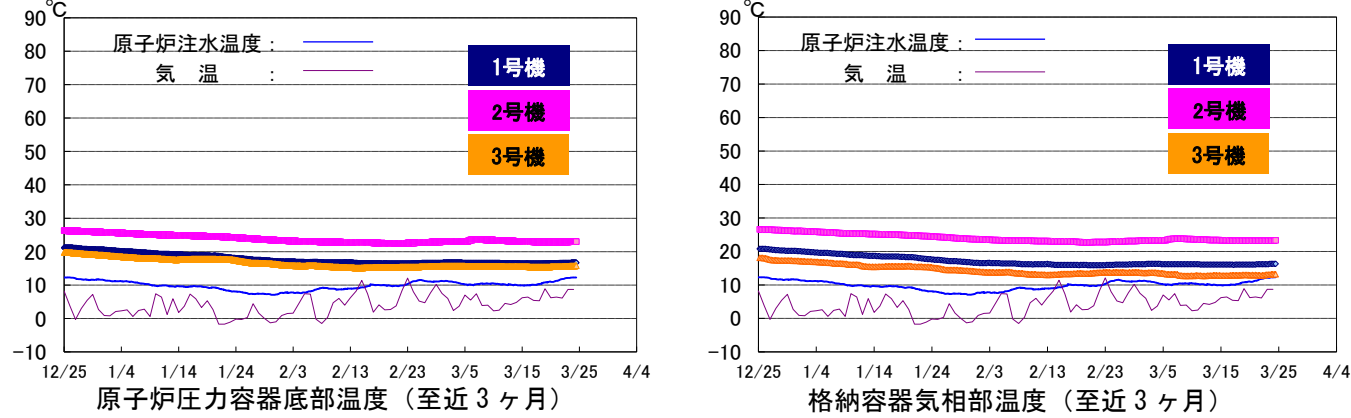


提供：日本スペースイメージング（株）2024.1.14撮影
Product(C)[2024] Maxar Technologies.

原子炉の状態の確認

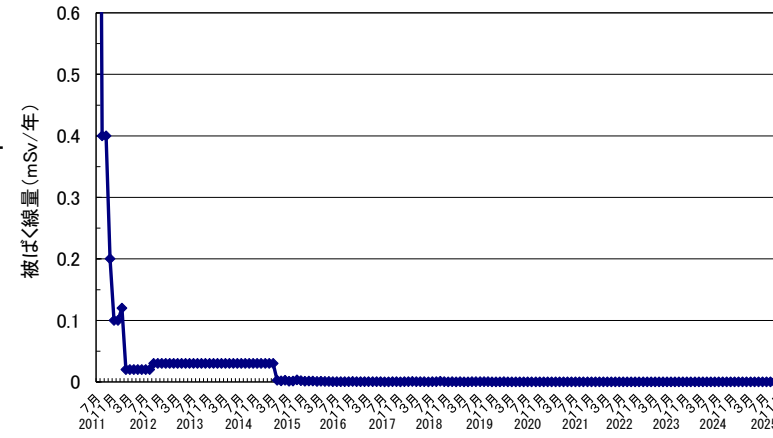
原子炉内の温度

注水冷却を継続することにより、原子炉圧力容器底部温度、格納容器気相部温度は、号機や温度計の位置によって異なるものの、至近においては下記の通り推移している。



※1 トレンドグラフは複数点計測している温度データの内、一部のデータを例示
 ※2 設備の保守点検作業等により、データが欠測する場合あり

1~4号機原子炉建屋からの放射性物質（セシウム）による敷地境界における年間被ばく線量評価



(参考)
 ※周辺監視区域外の空気中の濃度限度：
 [Cs-134] : 2×10^{-5} ベクレル/cm³、
 [Cs-137] : 3×10^{-5} ベクレル/cm³
 ※モニタリングポスト (MP1~MP8) のデータ
 敷地境界周辺の空間線量率を測定しているモニタリングポスト (MP) のデータ (10分値) は $0.285 \mu\text{Sv/h} \sim 0.943 \mu\text{Sv/h}$ (2026/2/25~2026/3/24)
 MP2~MP8 空間線量率の変動をより正確に測定することを目的に、環境改善 (周辺の樹木伐採、表土の除去、遮へい設置) を実施済み。

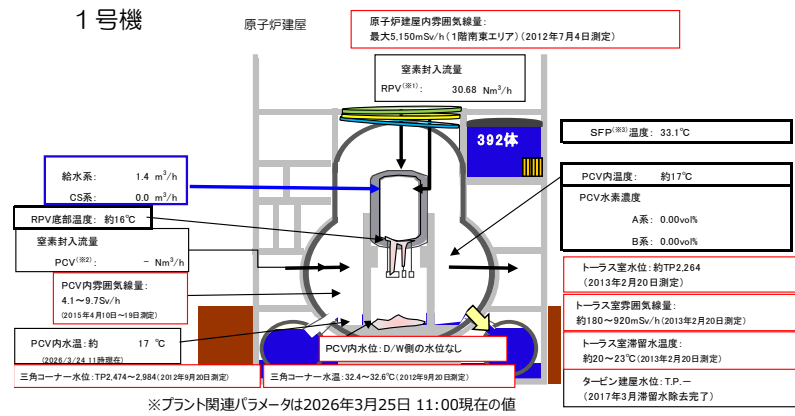
(注1) 線量評価については、施設運営計画と月例報告と異なる計算式及び係数を使用していたことから、2012年9月に評価方法の統一を図っている。4号機については、使用済燃料プールからの燃料取り出し作業を踏まえ、2013年11月より評価対象に追加している。2015年度より連続ダストモニタの値を考慮した評価手法に変更し、公表を翌月としている。
 (注2) 線量評価は1~4号機の放出量評価値と5,6号機の放出量評価値より算出。なお、2019年9月まで5,6号機の線量評価は運転時の想定放出量に基づく評価値としていたが、10月より5,6号機の測定実績に基づき算出する手法に見直し。
 (注3) 実施計画における標準気象等の変更 (2024年7月8日施行) に伴い、2024年7月から線量評価を変更している。

その他の指標

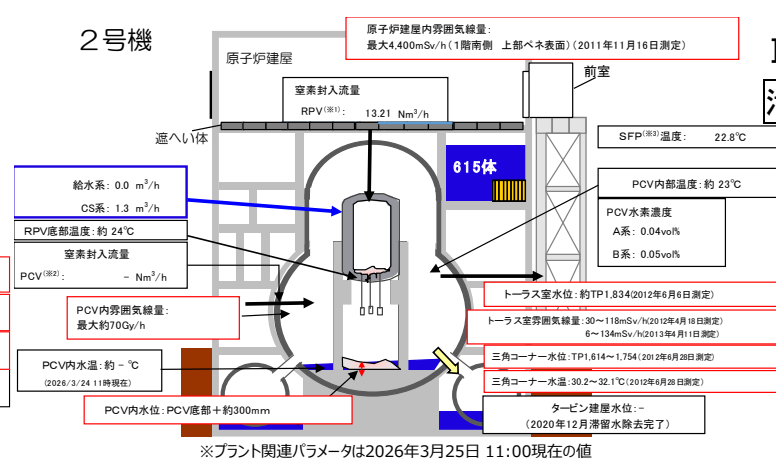
格納容器内圧力や、臨界監視の為の格納容器放射性物質濃度 (Xe-135) 等のパラメータについても有意な変動はなく、冷却状態の異常や臨界等の兆候は確認されていない。

以上より、総合的に冷温停止状態を維持しており原子炉が安定状態にあることが確認されている。

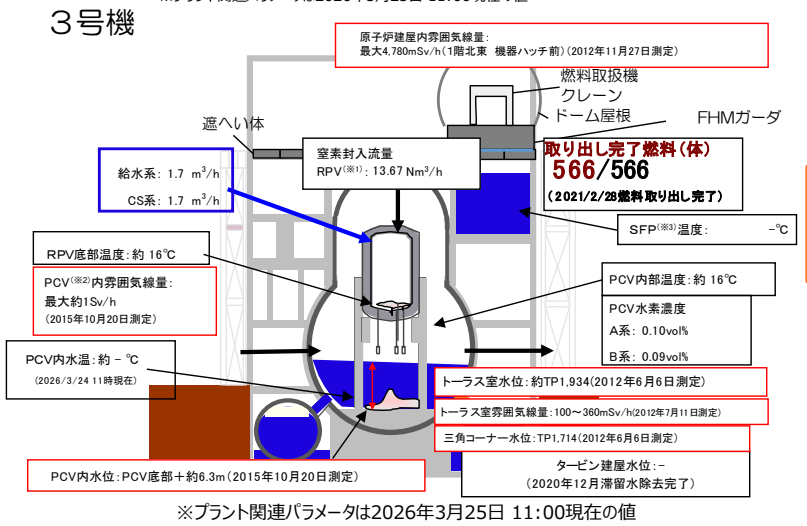
1号機



2号機



3号機



(※1) RPV (Reactor Pressure Vessel) : 原子炉圧力容器。
 (※2) PCV (Primary Containment Vessel) : 原子炉格納容器。
 (※3) SFP (Spent Fuel Pool) : 使用済燃料プール。

原子炉建屋からの放射性物質の放出

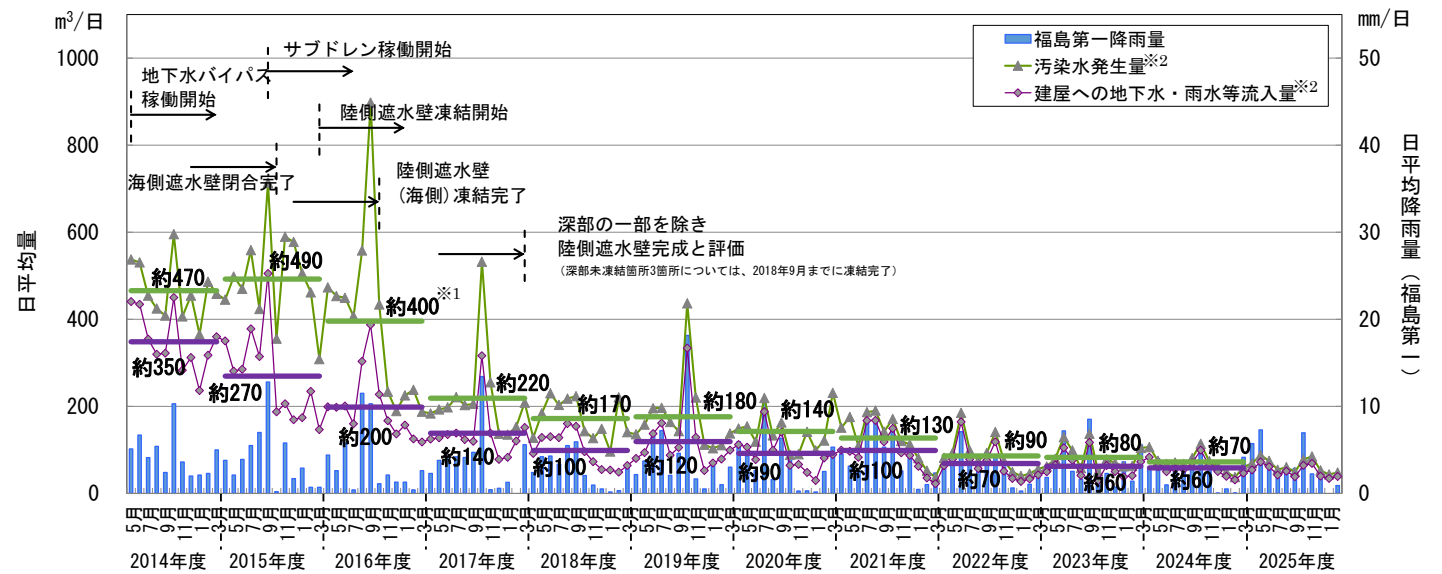
2026年2月において、1~4号機原子炉建屋から新たに放出される放射性物質による、敷地境界における空気中放射性物質濃度は、Cs-134 約 7.5×10^{-12} ベクレル/cm³ 及び Cs-137 約 1.8×10^{-11} ベクレル/cm³ と評価。放出された放射性物質による敷地境界上の被ばく線量は 0.00005mSv/年未満と評価。

II. 分野別の進捗状況

汚染水・処理水対策

汚染水発生量の現状

- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理している。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、汚染水発生量は抑制傾向で、対策前の約 540m³/日 (2014年5月) から約 70m³/日 (2024年度) まで低減し、2023年度に達成した「平均的な降雨に対して、2025年以内に 100m³/日以下に抑制」を2024年度においても維持していることを確認。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2028年度までに約 50~70m³/日に抑制することを目指す。



※1: 2018年3月1日に汚染水発生量の算出方法を見直したため、第20回汚染水処理対策委員会 (2017年8月25日開催) で公表した値と異なる。見直しの詳細については第50回、第51回廃炉・汚染水対策チーム会合/事務局会議資料に記載。
 ※2: 1ヶ月当たりの日平均量は、毎週木曜7時に計測したデータを基に算出した前週木曜日から水曜日まで1日当たりの量から集計。

図1: 汚染水発生量と建屋への地下水・雨水等の流入量の推移

➤ サブドレン他水処理施設の運用状況

- サブドレン他水処理設備においては、2015年9月14日に排水を開始し、2026年3月17日まで2,885回の排水を完了。
一時貯水タンクの水質はいずれも運用目標を満足している。

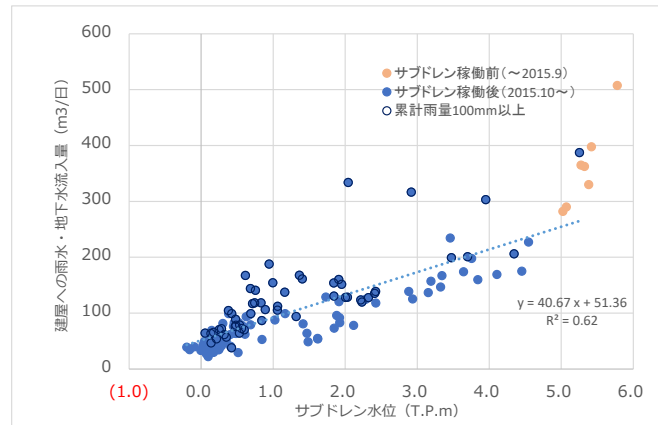


図2：建屋への地下水・雨水等流入量と1～4号機サブドレン水位の相関

➤ フェーシングの実施状況

- フェーシングについては、構内の地表面をアスファルト等で覆い、線量低減並びに雨水の地下浸透を抑制し建屋への地下水流入量の低減を図っている。敷地内の計画エリア 145 万 m²のうち、2026年2月末時点で約97%となる約141万m²が完了している。このうち、陸側遮水壁内エリアについては、廃炉作業に支障がなく実施可能な範囲から、適宜ヤード調整のうえ進めている。計画エリア6万m²のうち、2026年2月末時点で約55%となる約3万m²が完了している。

➤ 建屋周辺地下水位の状況

- 陸側遮水壁内側エリアの地下水位は山側では降雨による変動があるものの、内外水位差は確保した状態が維持されている。地下水ドレン観測井水位は約 T.P. +1.4m であり、地表面から十分に下回っている（地表面高さ T.P. +2.5m）。
- 1-4号機サブドレンは、降水量に応じて、くみ上げ量変動している状況である。T.P. +2.5m 盤くみ上げ量は、T.P. +2.5m 盤エリアのフェーシングが完了しており、安定的なくみ上げ量が推移している状況である。

➤ 多核種除去設備等の水処理設備の運用状況

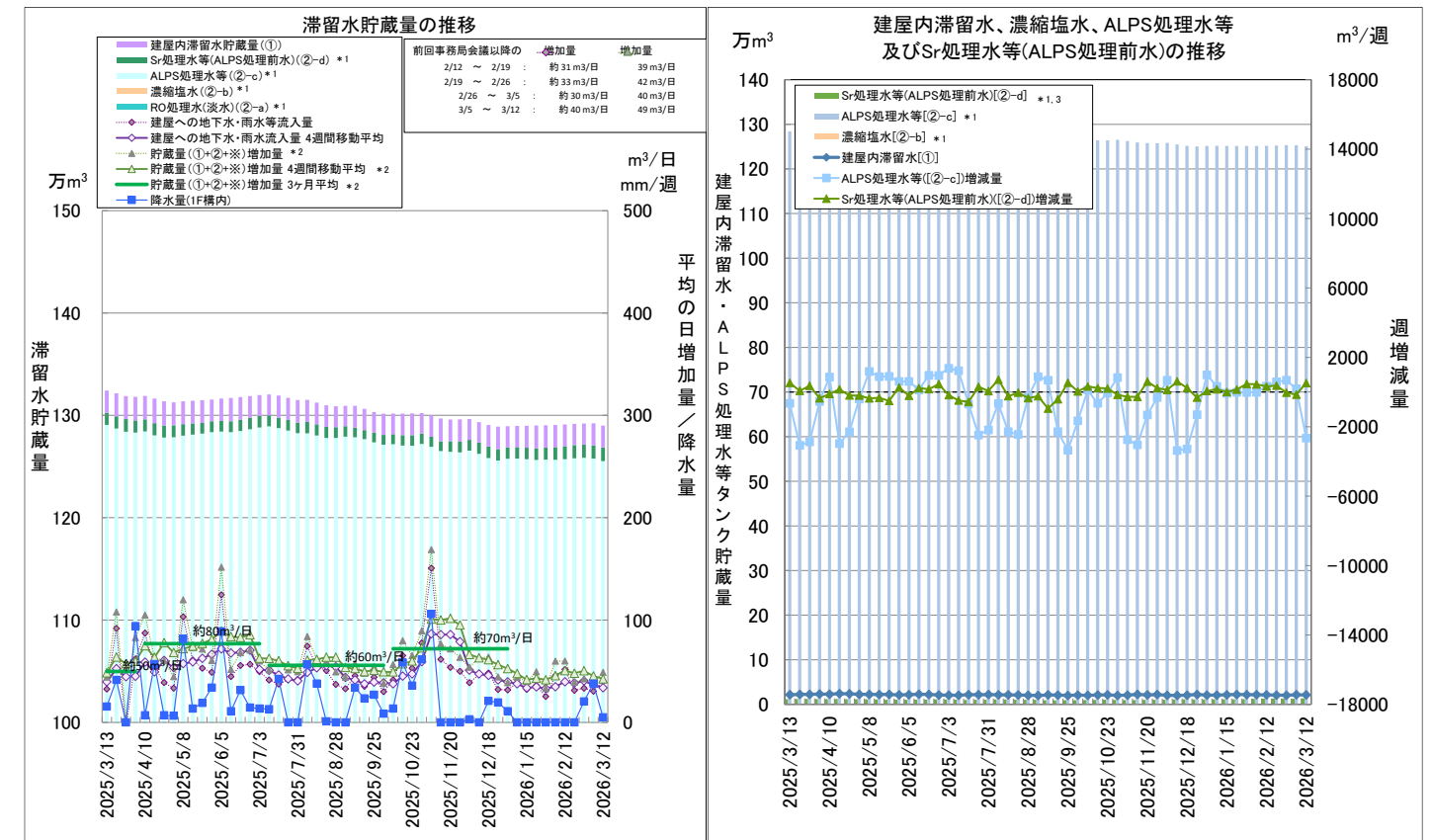
- 多核種除去設備（既設）は放射性物質を含む水を用いたホット試験を実施（既設A系：2013年3月30日～、既設B系：2013年6月13日～、既設C系：2013年9月27日～）してきたが、2022年3月23日に使用前検査終了証を規制委員会より受領し、使用前検査が全て終了。多核種除去設備（増設）は、2017年10月12日に使用前検査終了証を規制委員会より受領。多核種除去設備（高性能）は放射性物質を含む水を用いたホット試験を実施（2014年10月18日～）してきたが、2023年3月2日に検査終了証を規制委員会より受領し、使用前検査がすべて終了。
- セシウム吸着装置（KURION）、第二セシウム吸着装置（SARRY）、第三セシウム吸着装置（SARRY II）でのストロンチウム除去を実施中。セシウム吸着装置は2026年3月12日時点で約811,000m³を処理。

➤ ストロンチウム処理水のリスク低減

- ストロンチウム処理水のリスクを低減する為、多核種除去設備（既設・増設・高性能）にて処理を実施中。2026年3月12日時点で約973,000m³を処理。

➤ 滞留水の貯蔵状況、ALPS 処理水等タンク貯蔵量

- ALPS 処理水等の水量は、2026年3月12日現在で約1,253,091m³。
- 2023年8月24日の放出開始からの累計ALPS 処理水放出量は、2025年度第7回放出完了時点で合計141,155m³。



①：建屋内滞留水貯蔵量（1～4号機、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋、廃液供給タンク、SPT(A)、SPT(B)、1～3号機CST、バッファタンク）
 ②：1～4号機タンク貯蔵量（〔②-aRO 処理水（淡水）〕 + 〔②-b 濃縮塩水〕 + 〔②-cALPS 処理水等〕 + 〔②-dSr 処理水等（ALPS 処理前水）〕）
 ※：タンク底部から水位計0%までの水量（DS）
 *1：水位計0%以上の水量
 *2：汚染水発生量の算出方法で算出（〔建屋への地下水・雨水等流入量〕 + 〔その他移送量〕 + 〔ALPS 薬液注入量〕）、ALPS 処理水の放出量は加味していない。
 *3：多核種除去設備のクロスフローフィルタの詰まり等に伴う設備稼働状況により Sr 処理水等の処理量が変動。

図3：滞留水の貯蔵状況

➤ ALPS 処理水の放出状況

測定対象	基準・運用目標	測定結果	基準等達成度
【東京電力】海水トリチウム濃度 (発電所から3km以内10地点にて実施する 海域モニタリング)	・放出停止判断レベル :700Bq/L以下 ・調査レベル:350Bq/L以下	(3月23日採取) ・検出下限値未滿(5.5~7.1 ベクレル/リットル未滿)	○ ○
【東京電力】海水トリチウム濃度 (発電所正面の10km四方内1地点にて 実施する海域モニタリング)	・放出停止判断レベル :30Bq/L以下 ・調査レベル:20Bq/L以下	(3月23日採取) ・検出下限値未滿(7.3ベクレ ル/リットル未滿)	○ ○
【環境省】海水トリチウム濃度 (福島県沿岸10測点)	・国の安全基準:60,000Bq/L ・WHO飲料水基準:10,000Bq/L	(3月11日採取) ・検出下限値未滿(9ベクレ ル/リットル未滿)	○ ○
【水産庁】水産物トリチウム濃度 (ヒラメ)	—	(3月19日採取) ・検出下限値未滿(8.0ベクレ ル/kg未滿)	○
【福島県】海水トリチウム濃度 (福島第一原子力発電所周辺海域9測点)	・国の安全基準:60,000Bq/L ・WHO飲料水基準:10,000Bq/L	(3月9日採取) ・1地点(南放水口付近)で4.6 ベクレル/リットル、8測点 で検出下限値未滿(3.8~4.0 ベクレル/リットル未滿)	○ ○

- ・ 2026年3月6日から3月24日まで、2025年度第7回ALPS処理水の海洋放出を実施。
- ・ ALPS処理水の取扱いに関する海域モニタリングの状況について、2022年4月20日より発電所近傍、福島県沿岸において海水、魚類のトリチウム測定点を増やし、発電所近傍の海藻類のトリチウム、ヨウ素129測定を追加。2026年3月25日現在、有意な変動は確認されていない。
- ・ 東京電力が実施する発電所から3km以内10地点にて実施する海域モニタリングについて、3月23日に採取した海水のトリチウム濃度の迅速な測定を行った結果、すべての地点においてトリチウム濃度は検出下限値未満(5.5~7.1ベクレル/リットル未満)であり、東京電力の運用指標である700ベクレル/リットル(放出停止判断レベル)や350ベクレル/リットル(調査レベル)を下回っていることを確認。
- ・ 東京電力が実施する発電所正面の10km四方内1地点にて実施する海域モニタリングについて、3月23日に採取した海水のトリチウム濃度の迅速な測定を行った結果、トリチウム濃度は検出下限値未満(7.3ベクレル/リットル未満)であり、東京電力の運用指標である30ベクレル/リットル(放出停止判断レベル)や20ベクレル/リットル(調査レベル)を下回っていることを確認。
- ・ 各機関による迅速測定結果は以下の通り。
環境省:3月11日に福島県沿岸の10測点にて採取した海水試料を分析(迅速測定)した結果、全ての測点において、海水のトリチウム濃度は検出下限値未満(9ベクレル/リットル未満)であり、人や環境への影響がないことを確認。
水産庁:3月19日に採取されたヒラメのトリチウム迅速分析の結果、いずれの検体も検出下限値未満(8.0ベクレル/kg未満)であることを確認。
福島県:3月9日に福島第一原子力発電所周辺海域9測点の海水トリチウム濃度を測定した結果、1地点(南放水口付近)で4.6Bq/L、8測点で検出下限値未満(3.8~4.0Bq/L 未満)であり、人や環境への影響がないことを確認。

➤ ゼオライト土嚢等処理の進捗状況について

- ・ プロセス主建屋(PMB)、高温焼却炉建屋(HTI)の最下階(地下2階)における高線量化したゼオライト土嚢・活性炭土嚢(以下、ゼオライト土嚢等)は、リスク低減のために回収を計画。回収は、水の遮へい効果が期待できる水中回収を軸に検討を進めている。
- ・ PMB・HTIの最下階のゼオライト土嚢等は回収作業を“集積作業”と“容器封入作業”の2ステップに分け、作業の効率化を図る計画。
- ・ なお、土嚢袋は劣化傾向が確認されており、袋のまま移動できないことから、中身のゼオライト等を滞留水とともにポンプで移送する方式を基本とする。
- ・ ゼオライト土嚢集積作業は2025年3月よりHTIにて現場作業を開始しており、まずは試験的に3列程度の集積が完了。残りのゼオライト土嚢については、干渉物を移動するとともに「土嚢袋の破碎(踏みつぶし)」作業を実施した後、ゼオライト集積予定箇所への「ゼオライト移送」を実施していく。
- ・ 土嚢袋の破碎(踏みつぶし)作業は2026年1月28日より開始し、2026年2月4日に完了。
- ・ ゼオライト移送作業は、2026年2月10日から実施中。現在は累積線量が上限に近づいた集積作業用ROVの入替作業を実施中であり、進捗率は先月同様の約70%(約102/約146m²)の状況(2026年3月18日時点)。残りは隅のゼオライト回収が主であり、入替後に実施する計画。
- ・ 2026年2月26日時点は、ROVの吸引ノズルカメラが視認困難な状況であったが、その後の作業中に映像が回復したことを確認。ライト周辺に付着した異物が取れたためと想定。
- ・ 入替前の集積作業用ROVに付着物(土嚢袋の破片)が多いことを確認。繊維部分がしっかり残っている部分があり、放射線劣化状況にむらがある可能性がある。なお、これまでの集積作業に大きな支障は発生していない。

使用済燃料プールからの燃料取り出し

～耐震・安全性に万全を期しながらプール燃料取り出しに向けた作業を着実に推進～

➤ 1号機 燃料取り出しに向けた工事の進捗について

- ・ 原子炉建屋大型カバーの設置に向けて、構外ヤードにおける鉄骨の地組作業と構内での設置作業を実施していたが、2026年1月13日に最後の可動屋根の設置を終え、1月19日の可動屋根の動作が良好であったことから、大型カバーの設置が完了した。
- ・ 大型カバーは、2026年3月4、5日に使用前検査を合格。
- ・ ガレキ撤去用天井クレーンは、2026年3月19日落成検査に合格した。
- ・ 大型カバー設置後におけるガレキ撤去等に向けて、換気設備、ダスト放射線モニタ設備他で構成される大型カバー付帯設備を設置。
- ・ 換気設備については、2025年7月22日より、基礎ボルト設定に係る工事を開始した。基礎ボルトの設置、排風機及びフィルタユニットの設置、ダクト、ダクトサポート、ケーブルの設置が完了し、試運転調整は2026年3月10日に完了した。使用前検査の受検及び合格証受領をもって、設備をインサービスする予定。
- ・ ダスト放射線モニタについては、2025年7月15日より、ダスト放射線モニタコンテナ設置工事を開始した。ダスト放射線モニタコンテナの設置、遠隔監視装置端末の設置、ダストモニタ配管の敷設が完了し、試運転調整及びシステム切替は2026年3月13日に完了した。使用前検査の受検及び合格証受領をもって、設備をインサービスする予定。
- ・ 1号機は燃料取り出しに先立ち、大型カバー内にてガレキ撤去を行う計画であり、ガレキ撤去を進める中で燃料交換機の補助ホイスが落下するリスクがあるため、使用済燃料プール(以下、SFP)ゲートへの追加養生を2025年6月27日設置した。
- ・ モックアップ試験にて、追加養生の上に補助ホイスが落下しても、SFPゲートへ影響を与えないことを確認済。
- ・ 大型カバーの上部架構の設置に伴い、コンクリートポンプ車を用いたSFP注水が困難となることから、既存のSFP冷却設備を用いた注水に加え注水手段の多様化を図るため、新たな注水手段(代替注水ライン)を設置した。
- ・ 1号機の燃料取扱機については、廃棄物削減の観点から2013年に4号機に設置した燃料取扱機をメーカー工場へ輸送して改造を行い、1号機の燃料取扱機として有効活用する。
- ・ 活用にあたっては、そのまま転用できない箇所や生産中止や経年劣化が見込まれる箇所は、新規に製作する計画。
- ・ 2025年11月4日から4号機燃料取扱機の分解・搬出を開始し2026年2月25日に分解・搬出を完了。
- ・ 現在は構外に一時保管し工場運搬に向け準備中。4月中旬までに運搬完了予定。
- ・ ガレキ撤去は、ガレキ撤去用天井クレーンや1250tクローラクレーン、各種撤去装置・重機を用いて遠隔操作により行う。
- ・ オペフロは放射線量が高いため、ガレキ撤去は遠隔仕様の撤去装置等を用い、原則、遠隔操作により実施。ただし、装置や容器等の玉掛けや保守作業については、作業範囲を限定したうえで、有人で対応する場合がある。
- ・ 撤去するガレキは、オペフロ内でベッセル等の容器に格納し北側搬出口から搬出することを基本とする。
- ・ 大型の鉄骨等の一部は、ダストの飛散リスクが低いことを確認したのち、可動屋根を開放し直接搬出する。
- ・ ガレキ撤去中は、ダスト濃度を監視し警報が発報した場合は作業を中断し、必要に応じて散水を行い、可動屋根が開放中の場合は速やかに閉塞する。
- ・ 大型カバーの設置は、オペフロからの線量影響を詳細に確認できるようになり追加の被ばく抑制対策の遮蔽追加や作業時間の見直しが必要になったこと、悪天候により作業中止を強いられ

た日数が多かったこと、作業に用いる大型クレーンの不具合があったこと等により、工程延伸が発生した。

- 燃料取り出し開始時期（2027～28年度）については、ガレキ撤去後の作業において、作業手順の見直し等により、今後の工程短縮が可能であると考えており、現時点での見直しは行わない。
 - なお、ガレキ撤去作業では、ガレキの状況が全て把握できておらず、工程に不確実性が残ることから、ガレキ撤去中盤以降に全体工程の見直し要否を検討する。
- 2号機 燃料取り出しに向けた工事の進捗について
- 燃料取扱設備を2025年5月21日に工場から出荷し、2025年5月24日に1F構内に搬入を行い、2025年5月30日に燃料取り出し用構台内に燃料取扱設備の吊り込みを完了した。
 - 燃料取扱設備設置状況の進捗については、2026年3月18日使用前検査に合格し、燃料取扱設備設置が完了した。
 - 2026年度1Qの燃料取り出し作業開始に向けて、2026年3月25日から燃料取り出し訓練に着手した。
 - 燃料取り出し作業時の視認性を確保するため、使用済燃料プールに浄化装置を設置済み。
 - 2025年10月21日から水中清掃ロボットでキャスクピット底部の清掃を開始。
 - 堆積物は粒径が細かいものが多く、吸引回収によりキャスクの設置に影響が無い状態まで清掃し、11月5日に完了。
 - 2025年11月10日から水中ROVを用いて燃料上部シート片等除去作業を開始。
 - 燃料取り出しの支障になりそうなシート片等の除去を2025年12月12日に完了。
 - シート片等は薄いもので、プール周りの手摺に設置していたウレタンシートが劣化して薄くなったものや、建屋屋根部材から剥離した塗膜片と推定。
 - 2号機燃料取り出し期間中、SFP循環冷却設備が停止し、湯気が発生すると燃料取り出し作業に影響を与えるリスクがある。（2024年度に約3.5月間停止した際に、水温と気温の差による湯気の発生を確認）
 - このため、燃料取り出し作業を継続的かつ円滑に行うことを目的として、SFP水温を調整する装置を準備・保管し、SFP循環冷却設備停止に起因する湯気発生防止に備える。なお、当該設備は短期間で設置可能であり、現時点では必要な準備工事のみ実施。
 - SFP循環冷却設備が停止した場合でも、実施計画で定める運転上の制限温度65℃を超えることはなく、安全上の問題はない。
 - 現時点で順調に進捗しており、安全最優先に作業を進めていく。

燃料デブリ取り出し

- 1号機 RCW 熱交換器 (RCW-Hx) の水抜き作業について
- 1号機原子炉建屋 (R/B) の2階に設置している RCW-Hx は事故時において炉内の水が流れ込み高線量化していることから、人の立ち入りも困難となっており、設備のリスク低減を進めるためにも、早期の線量低減が求められている。
 - RCW-Hx の線量低減 (水抜き) に向けた作業を2022年より着手し、RCW-Hx 出入口ヘッダ配管ガスパーズまで実施済。
 - 水素ガス対応が全て完了したことから、RCW-Hx (C) の水抜きならびに RCW-Hx (A)、(B)、RCW ポンプ出口ヘッダ配管の水サンプリング、水抜きを実施する。
 - RCW-Hx からの水抜きについては、既設のドレンラインを用いることが困難であることから、ヘッダ配管から RCW-Hx へ採水装置を挿入する工法を採用。
 - 1号機 RCW-Hx 水抜き作業は2026年度より実施する予定。

固体廃棄物の保管管理、処理・処分、原子炉施設の廃止措置に向けた計画

～廃棄物発生量低減・保管適正化の推進、適切かつ安全な保管と処理・処分にに向けた研究開発～

- ガレキ・伐採木の管理状況
- 2026年2月末時点でのコンクリート、金属等のガレキの保管総量は約416,900m³（先月末との比較：+3,700m³）（エリア占有率：68%）。伐採木の保管総量は約68,300m³（先月末との比較：+200m³）（エリア占有率：39%）。使用済保護衣等の保管総量は約11,700m³（先月末との比較：+900m³）（エリア占有率：46%）。放射性固体廃棄物（焼却灰等）の保管総量は約38,600m³（先月末との比較：微増）（エリア占有率：61%）。ガレキの増減は、1～4号機建屋周辺関連工事、フランジタンク除染作業等による増加。
- 水処理二次廃棄物の管理状況
- 2026年3月5日時点での廃スラッジの保管状況は516m³（占有率：74%）。濃縮廃液の保管状況は9,382m³（占有率：91%）。使用済ベッセル・多核種除去設備の保管容器 (HIC) 等の保管総量は5,975体（占有率：87%）。
- 東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた固体廃棄物の分析計画 (2026年度)
- 戦略的に廃棄物の性状把握を進め、また、そのために必要な分析能力（分析施設、分析人材等）を確保するため、2023年に「東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた固体廃棄物の分析計画」（以下、「分析計画」という）を策定した。以降、廃炉の進捗に伴う分析ニーズ・性状把握方針の変化等を反映し、年度毎に分析計画の更新を行っている。
 - 今回、「東京電力福島第一原子力発電所の中期的リスクの低減目標マップ」で設定された目標に対する最新の検討状況、最新の廃炉作業工程等を反映し、2026年度版の固体廃棄物の分析計画を策定した。
 - 引き続き、国・JAEA・NDFと連携して分析施設の整備、分析能力拡充、人材育成・確保を進めていく。
- 水処理二次廃棄物(吸着材)の乾燥に向けたホット試験の実施について
- 水処理二次廃棄物は漏えい・汚染拡大リスク低減のため、安定化(脱水)処理や建屋内保管への移行を計画しているところである。金属製容器の腐食・漏えいリスクの解消を期して、吸着材を乾燥させる技術開発に取り組んでいる。
 - 容器内の乾燥方式として「減圧乾燥」を選定したが、その他に、乾いた熱風を送る「通気乾燥」、乾燥棟を建設し棟内に吸着塔を静置して加熱する「加熱乾燥」を候補に比較検討を行った。
 - 減圧乾燥は設備構成がシンプルであること、乾燥ムラが少ないこと、高温を必要としないことから選定した。
 - 減圧乾燥の特徴として、ダスト拡散リスクが小さく、停電等で真空ポンプが停止すれば蒸発速度は低下、下流へのCs、Sr等の移行はほぼ無い、吸着材の性状や吸着塔の構造を変えない等の固有安全性があり、将来の廃棄物ストリームへの影響も考えられないこと、等に優位性がある。
 - コールド試験では、腐食・漏えい防止に重要な底部・外周部が良好に乾燥すること、吸着塔内の吸着材は、吸着塔外部への移行が観察されないことを確認した。
 - 吸着塔外へ放射性核種の有意な移行が無いことの確認等を目的として、2026年5月～8月に、福島第一原子力発電所構内で実吸着塔によるホット環境での減圧乾燥試験を実施する予定。
- 固体廃棄物貯蔵庫第11棟の工事進捗状況
- 固体廃棄物貯蔵庫第11棟には、廃炉作業にて発生した瓦礫類、放射性固体廃棄物（焼却設備より発生する焼却灰等）について、容器に収納した状態で一時保管する。
 - 固体廃棄物貯蔵庫第11棟は廃棄物を保管する「貯蔵庫棟」と貯蔵庫棟への運搬を行うスロープを設けた「搬出入棟」で構成する。

- ・ 固体廃棄物貯蔵庫第 11 棟には、廃炉作業により発生する瓦礫類を、材質により可能な限り分別し、容器収納して保管し、雑固体廃棄物焼却設備、増設雑固体廃棄物焼却設備より発生する焼却灰を容器収納して保管する。
- ・ 地下 1 階・地上 1 階に高線量廃棄物（表面線量率 1mSv/h 超）、地上 2～5 階に低線量廃棄物（表面線量率 1mSv/h 以下）を保管する。
- ・ 貯蔵庫棟はレーン構造となっており、貯蔵容器は段積みで保管する。
- ・ 建築準備工事の状況については、2025 年 10 月 6 日に建築準備工事に着手し、現在、建物の基礎コンクリート工事に先立ち、建物基礎下（深さ約 10m）の掘削工事中。掘削工事が先行して完了する搬出入棟側から順次基礎工事に着手する計画。
- ・ 固体廃棄物貯蔵庫第 11 棟建設工事では、大量のコンクリートを使用することから、福島第一原子力発電所近傍の当社敷地に建設中のプラントからコンクリートを供給する計画。
- ・ 2025 年 2 月 12 日にプラント設置工事に着手し、現在、コンクリートの品質や圧送方法を確認中。
- ・ 2026 年 4 月頃から固体庫 11 棟の搬出入棟の基礎工事に向けてコンクリート供給を開始予定。
- ・ 固体廃棄物貯蔵庫第 11 棟については、2025 年 8 月 8 日に施設設置に係る実施計画変更を申請し審査継続中。
- ・ 2026 年 4 月頃に固体庫 11 棟の搬出入棟の基礎工事に着手する予定。
- ・ 早期の固体廃棄物の屋外一時保管解消に向けて、建屋の一部を先行して運用開始する計画であり、2027 年度以降（2028 年 5 月頃）に一部運用開始予定。

放射線量低減・汚染拡大防止

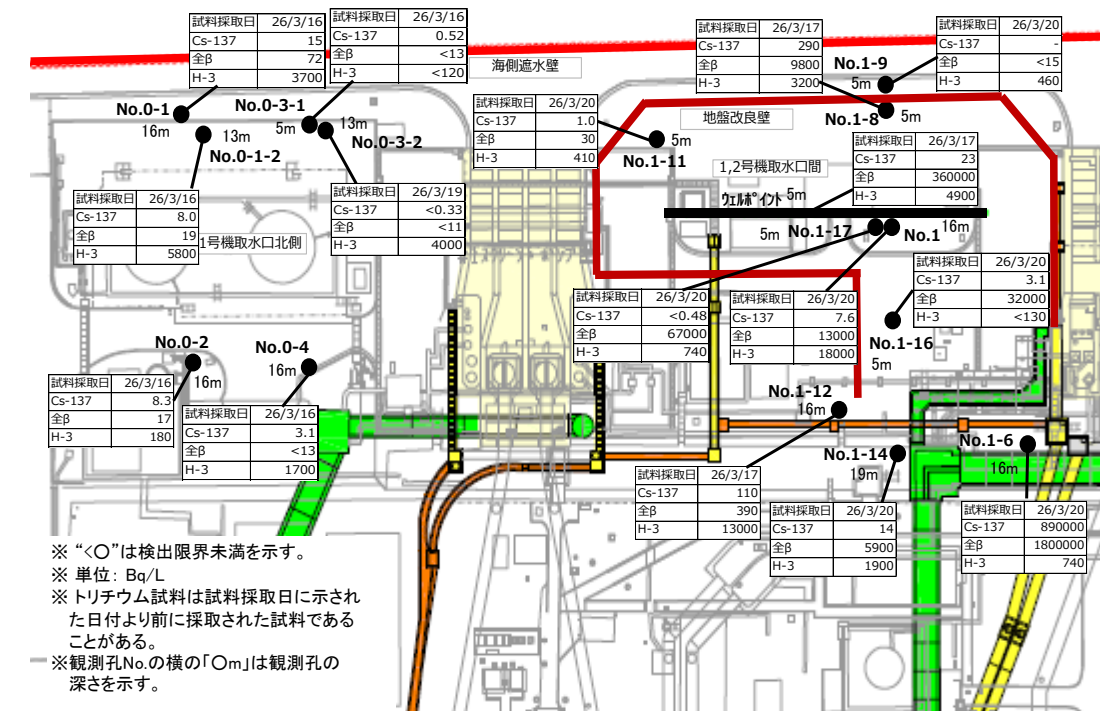
～敷地外への放射線影響を可能な限り低くする為、敷地境界における実効線量低減や港湾内の水の浄化～

➤ 1～4 号機タービン建屋東側における地下水・海水の状況

- ・ 1 号機取水口北側エリアでは、H-3 濃度は全観測孔で告示濃度 60,000Bq/L を下回り、全体としては横ばい又は低下傾向の観測孔が多い。全ベータ濃度は全体としては横ばい傾向にあったが、2020 年 4 月以降に一時的な上昇が見られ、現在においても No. 0-1、No. 0-1-2、No. 0-2、No. 0-3-2 の観測孔で低い濃度で上下動が見られるため、引き続き傾向を注視していく。
- ・ 1, 2 号機取水口間エリアでは、H-3 濃度は全観測孔で告示濃度 60,000Bq/L を下回り、No. 1-14、No. 1-17 など上下動が見られる観測孔もあるが、全体的に横ばい又は低下傾向の観測孔が多い。全ベータ濃度は、全体としては横ばい傾向にあるが、No. 1-6 については上昇傾向が見られ、No. 1-8、No. 1-9、No. 1-11 No. 1-12、No. 1-14 の観測孔で低い濃度で上下動が見られることから、引き続き傾向を注視していく。
- ・ 2, 3 号機取水口間エリアでは、H-3 濃度は全観測孔で告示濃度 60,000Bq/L を下回り、全体的に横ばい又は低下傾向の観測孔が多い。全ベータ濃度は、全体としては横ばい傾向にあるが、No. 2-5 において低下が見られ、変動が大きくなっている。引き続き傾向を注視していく。
- ・ 3, 4 号機取水口間エリアでは、H-3 濃度は全観測孔で告示濃度 60,000Bq/L を下回り、全体的に横ばい又は低下傾向にある。全ベータ濃度は、全体としては横ばいであるが、No. 3-4、No. 3-5 の観測孔で低い濃度で上下動がみられるため、引き続き傾向を注視していく。
- ・ タービン建屋東側の地下水についてエリア全体として、全ベータ濃度と同様にセシウム濃度についても全体としては横ばい傾向にあるが、低い濃度の観測孔で上下動が見られ最高値を更新している観測孔もあり、降雨との関連性を含め、引き続き調査を継続していく。
- ・ 排水路の放射性物質濃度は、降雨時に濃度が上昇する傾向にあるが、全体的に横ばい傾向。D 排水路では敷地西側の線量が低いエリアの排水を 2022 年 8 月 30 日より通水開始。降雨時にセシウム濃度、全ベータ濃度が上昇する傾向にあるが、低い濃度で横ばい傾向。2022 年 11 月 29 日より連続モニタを設置し、1/2 号機開閉所周辺の排水を通水開始。
- ・ 1～4 号機取水路開渠内エリアの海水放射性物質濃度は告示濃度未満で推移しており、降雨時に

一時的な Cs-137 濃度、Sr-90 濃度の上昇が見られるが、長期的には低下傾向。海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、濃度が低下。メガフロート関連工事によりシルトフェンスを開渠中央へ移設した 2019 年 3 月 20 日以降、Cs-137 濃度について、南側遮水壁前が高め、東波除堤北側が低めで推移。

- ・ 港湾内エリアの海水放射性物質濃度は告示濃度未満で推移しており、降雨時に一時的な Cs-137 濃度、Sr-90 濃度の上昇が見られるが、長期的には低下傾向であり、1～4 号機取水路開渠エリアより低いレベル。海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、濃度が低下。
- ・ 港湾外エリアの海水放射性物質濃度は、海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、Cs-137 濃度、Sr-90 濃度が低下し、低濃度で推移。Cs-137 濃度は、5, 6 号機放水口北側、南放水口付近で気象・海象等の影響により、一時的な上昇を観測することがある。Sr-90 濃度は、港湾外（南北放水口）で 2021 年度に変動が見られたが、気象・海象等による影響の可能性など引き続き傾向を注視していく。ALPS 処理水の放出期間中は、放水口付近採取地点において、トリチウム濃度の上昇が確認されているが、海洋拡散シミュレーションの結果などから想定の内と考えている。



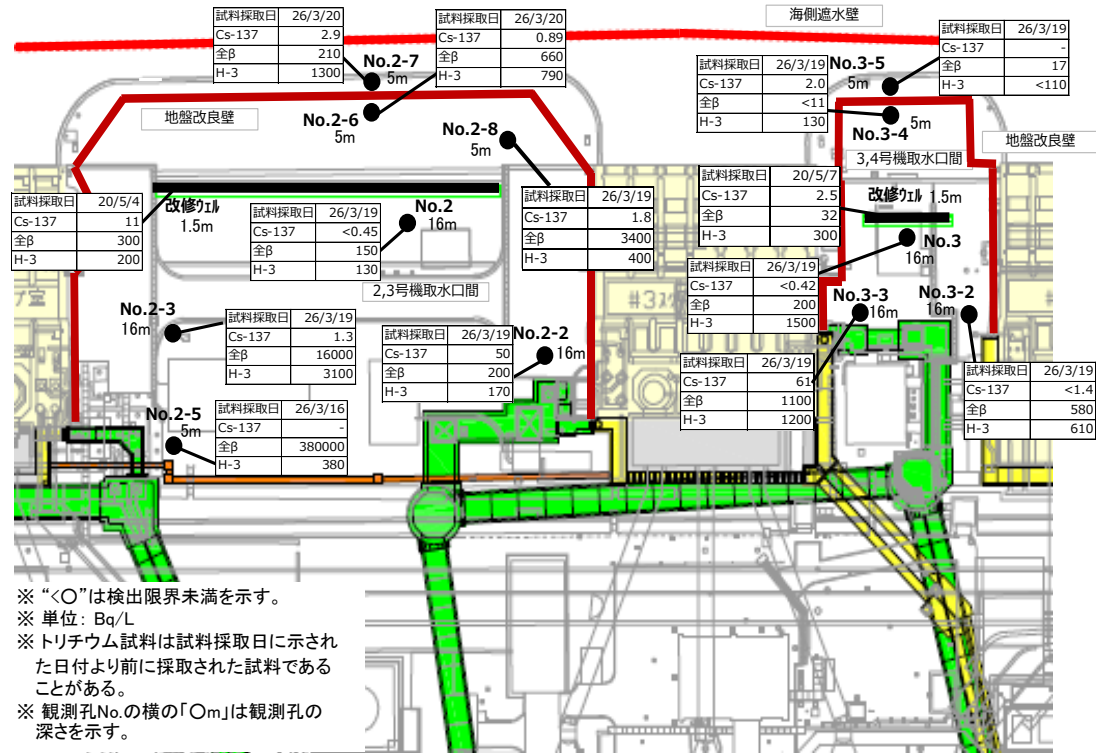
<1号機取水口北側、1、2号機取水口間>

必要作業員数の見通し、労働環境、労働条件の改善に向けた取組

～作業員の被ばく線量管理を確実に実施しながら長期に亘って要員を確保。また、現場のニーズを把握しながら継続的に作業環境や労働条件を改善～

要員管理

- 1ヶ月間のうち1日でも従事者登録されている人数（協力企業作業員及び東電社員）は、2025年11月～2026年1月の1ヶ月あたりの平均が約9,200人。実際に業務に従事した人数は1ヶ月あたりの平均で約8,200人であり、ある程度余裕のある範囲で従事登録者が確保されている。
- 2026年4月の作業に想定される人数（協力企業作業員及び東電社員）は、平日1日当たり4,600人程度と想定され、現時点で要員の不足が生じていないことを主要元請企業に確認。なお、至近2年間の各月の平日1日あたりの平均作業員数（実績値）は約3,600～5,100人規模で推移。
- 福島県内の作業員数、福島県外の作業員数は共に増。2026年2月時点における地元雇用率（協力企業作業員及び東電社員）は横ばいで約70%。
- 2022年度の平均線量は2.16mSv/人・年、2023年度の平均線量は2.18mSv/人・年、2024年度の平均線量は2.08mSv/人・年である（法定線量上限値は5年で100mSv/人かつ50mSv/人・年、当社管理目標値は20mSv/人・年）。
- 大半の作業員の被ばく線量は線量限度に対し大きく余裕のある状況である。



<2、3号機取水口間、3、4号機取水口間>
図4:タービン建屋東側の地下水濃度

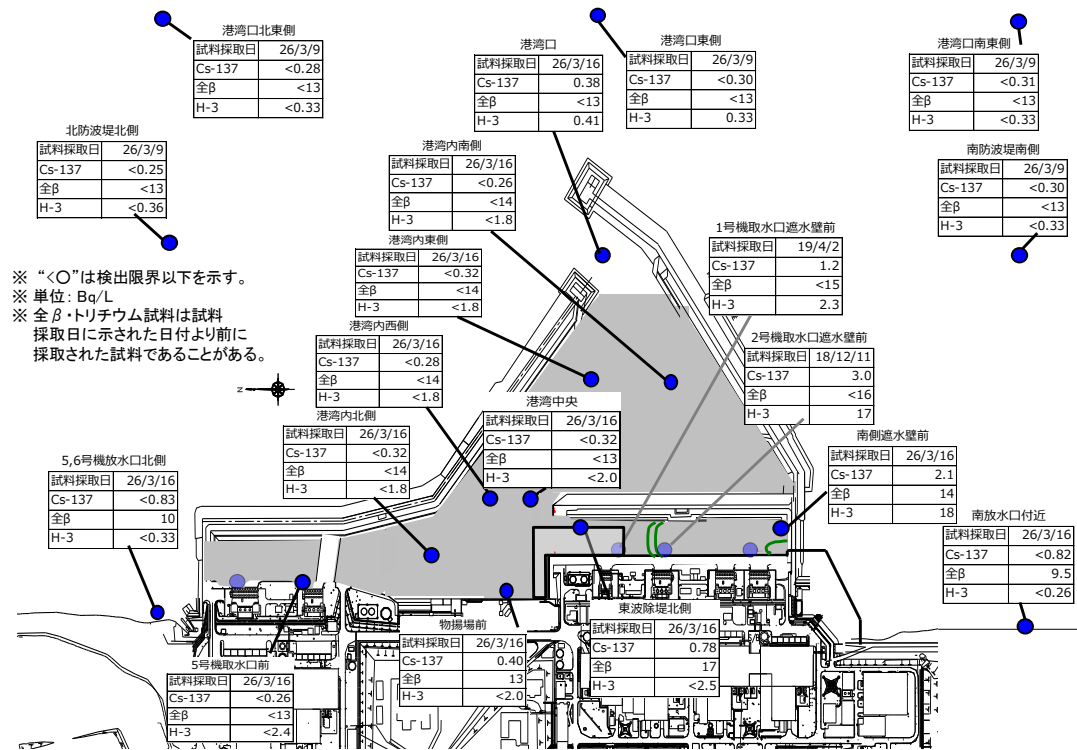


図5: 港湾周辺の海水濃度

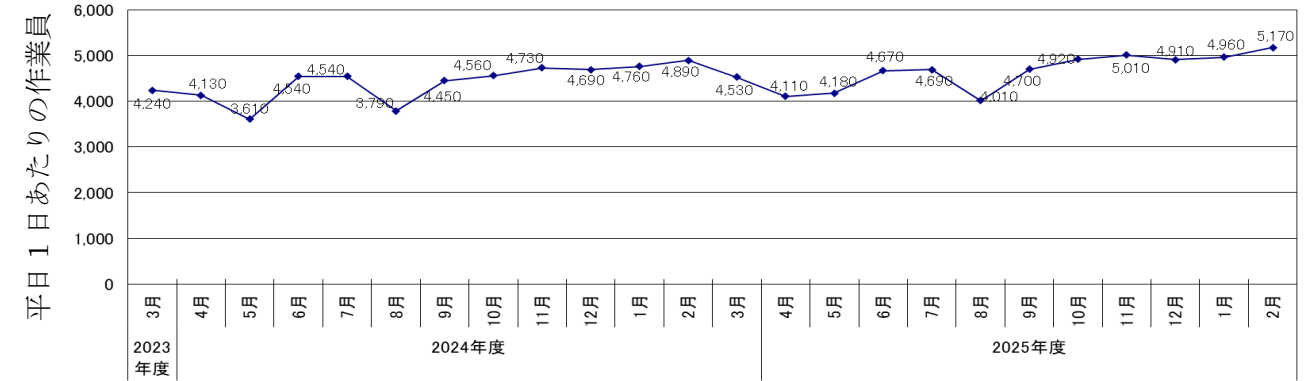


図6: 至近2年間の各月の平日1日あたりの平均作業員数（実績値）の推移

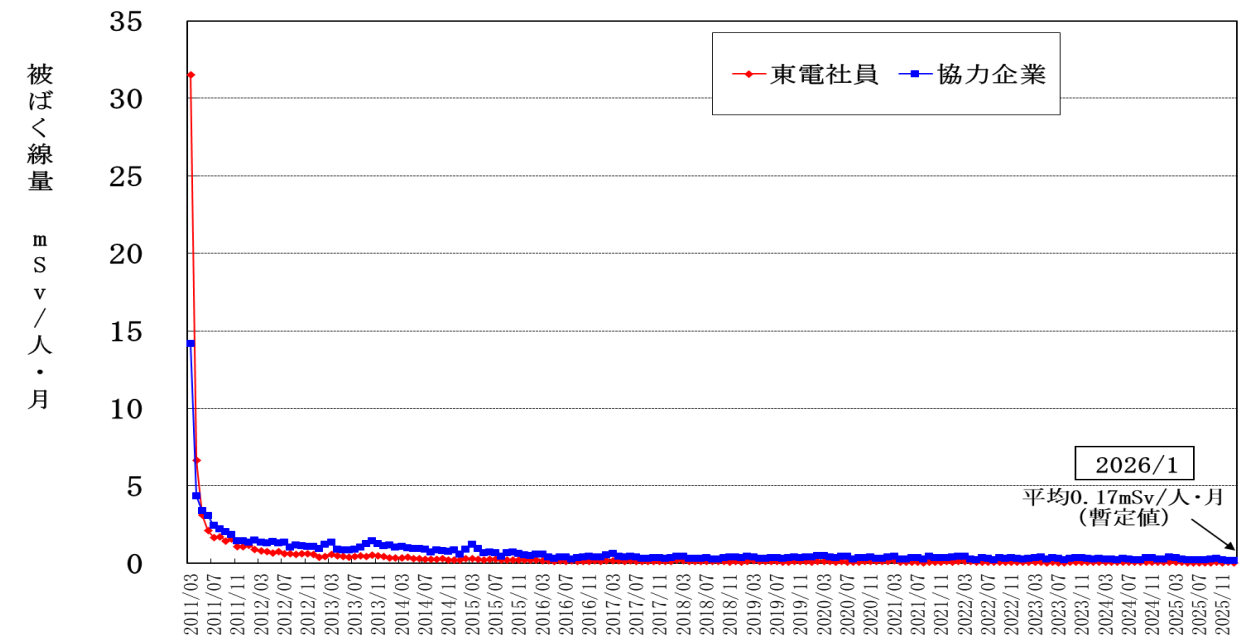


図7: 作業員の各月における平均個人被ばく線量の推移
(2011/3以降の月別被ばく線量)

➤ 感染症対策の実施

- ・ 各種感染症対策（インフルエンザ・ノロウイルス、新型コロナウイルス等）は、個人の判断によるものとし、基本的な対策（体調不良時の医療機関受診、換気、3密回避、こまめな手洗い等）を一人ひとりが適切に実施し、安全最優先で廃炉作業に取り組んでいる。

5・6号機の状況

➤ 6号機使用済燃料取り出し後の運用見直し

- ・ 2025年4月に6号機使用済燃料の取り出し完了により、使用済燃料の冷却機能要求は無くなったことから、実施計画変更を申請中。
- ・ 使用済燃料の冷却機能要求が無くなる設備について、運用停止して問題無いことを確認したため、系統水（海水・淡水）の水抜きおよび処理を実施する。
- ・ 系統水の移送および処理完了後、閉止板取付による隔離を実施予定。
- ・ なお、燃料プール内には引き続き新燃料及び高線量機器を保管中のため、FPCポンプ・F/Dの浄化ラインの運用を継続する。

その他

➤ 廃炉中長期実行プラン 2026 について

- ・ 「廃炉中長期実行プラン」は、中長期ロードマップや原子力規制委員会のリスクマップに掲げられた目標を達成するための廃炉全体の主要な作業プロセスを示すために作成。このたび、2025年度の実績を踏まえて見直しを行う。
- ・ 廃炉中長期実行プラン 2026 改訂のポイントとして、高線量機器等を暫定的に貯蔵するための代替貯蔵場所の検討の追加、燃料デブリの本格的な取り出し開始までの準備工程の反映、固体廃棄物貯蔵庫 12 棟以降の設置に向けた検討の追加を行った。
- ・ この廃炉中長期実行プラン 2026 をもとに、発注計画を作成し、地元企業の参入拡大や発注拡大などに向けて取り組む。